

# なくそう貧困！守ろう生活！変えよう政治！県民集会アピール(案)

県民の皆さん、集会参加者の皆さん！

自民党、公明党による構造改革路線が、格差と貧困を拡大し、国民の将来不安を増大させてきました。

青年は非正規労働に追いやられ、将来への希望を奪われています。

高齢者は75歳の年齢で差別され、年金不祥事問題とあわせて老後の安心を奪われています。

三位一体改革により地方は疲弊し、雇用が奪われ生活基盤さえ崩壊しかねない状況に追い込まれています。

これに加えて投機マネーが引き起こした原油・穀物等の高騰、アメリカ発の金融危機が、世界の景気を後退させ、日本でも派遣労働者の解雇や企業倒産の増加など、生活苦が私たち国民の肩にのしかかっています。

また一方、自公政権は新テロ特措法の再延長策動に見られるように、アメリカの軍事戦略への追従姿勢を続け、海外で戦争をする体制作りを進めています。これが、田母神前航空幕僚長の侵略戦争を否定する発言の温床となっています。

麻生首相は、国民の審判を恐れ選挙目当てのバラまき政策を連発し、解散総選挙を先延ばしにしています。2兆円の定額給付金は、3年後の消費税の引き上げとセットであり、しかも地方自治体に責任を押し付ける「天下の愚策」です。

2代続けての首相の政権投げ出しは、自民党・公明党の構造改革路線の行き詰まりであると同時に、アメリカ流のグローバル経済、軍事戦略に追従してきたアメリカ言いなりの政治姿勢の行き詰まりでもあります。

私たちはこの間、後期高齢者医療制度廃止を求める運動で、老人クラブや医師会の皆さんとの共同を前進させ、県民世論をリードしてきました。

また、若者雇用の改善、貧困の一掃の取り組み、地域再生の運動でも前進面を切り開いてきました。

宿毛湾への米イージス艦入港反対、高知県の軍事化の推進反対の取り組みでも積極的な役割を果たしてきました。

そして今日、多様で切実な県民要求を掲げ、県との話し合いを持ちました。

私たち国民大運動高知県実行委員会は、「なくそう貧困！はねかえそう生活危機！変えよう政治」を合言葉に、各地域、各分野で共同した運動を更に広げ、自公政治に対する批判の世論を高め、総選挙で政治の革新をめざします。そして、国民の世論と運動が政治を動かす状況をさらに前進させましょう。

県民のみなさん！

平和を脅かし、国民を苦しめ続けてきた政治を転換させるため、今こそ力を尽くそうではありませんか。

2008年11月14日

軍事費を削って、くらしと福祉、教育の充実を 国民大運動高知県実行委員会